

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
			施策の小項目名	○幼児教育の充実
主な取組	子育て支援推進			
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
私立幼稚園が行う教育課程に係る教育時間終了後の預かり保育及び休業日の預かり保育、保護者向けの講演会等の子育て支援推進事業に要する経費に対し補助を行う。		29園				
		助成園数				
実施主体	県	預かり保育など子育て支援に取り組む私立幼稚園等に対し助成				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課	【098-866-2457】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	魅力ある私立学校づくり推進事業補助金等						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	70,176	39,081	44,740	74,667	64,778	32,937	各省計上	OR2年度： 私立幼稚園等17園に対して、平日や休業日の預かり保育、親子登園や保護者向けの講演会等の子育て支援推進事業を支援した。 OR3年度： 私立幼稚園等29園に対して、平日や休業日の預かり保育、親子登園や保護者向けの講演会等の子育て支援推進事業を支援する。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	助成園数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	32	25	24	25	19	29	65.5%	64,778	やや遅れ	計画値29園に対し、19園の私立幼稚園等に平日や休業日の預かり保育や保護者向けの講演会等の子育て支援推進事業を支援した。また、子ども・子育て支援新制度に移行した園についても、年度途中で市町村の事業要件に該当せず受託できなかった園を確認し、当該事業の活用を図った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—			計画値29園に対し、17園の私立幼稚園等に補助を行った。子ども・子育て支援新制度に移行し、市町村の一時預かり事業を実施する園が増えたため計画値には達成していないが、この取り組みによって園の運営費の負担軽減が図られるとともに、平日のみならず、休業日の預かり保育等が行われ、子育て支援の推進を促すことができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に説明会を実施し、補助要件について周知を行う。 ・補助金ヒアリングにおいて各園の現状を把握し、保育料の見直しや保育士等の人員配置を促すことにより、子育て支援の更なる充実に繋げる。 ・市町村の一時預かり事業を受託できない場合は、当該事業が活用できないか確認し、補助金活用を促す。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング時に他園の取り組み事例等も紹介し、活用を促した。 ・市町村が実施主体である子ども・子育て支援新制度における一時預かり事業を利用できなかった園についても状況を確認し、当該事業の活用を促した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 預かり保育について、保護者からの収入が経費を上回り補助対象外となっている園があった。

○外部環境の変化

・ 子ども子育て支援新制度の施行に伴い、新制度移行園は原則市町村が実施主体である一時預かり事業を活用することとなっている。しかし、一時預かり事業を受託するための要件である保育教諭数が確保できずに活用できない場合がある。

・ 休業日預かり保育の実施については、保護者のニーズにより、実施の可否について各幼稚園毎に違いがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 年度当初に、補助金説明会を開くなどして、補助要件について改めて周知する必要がある。

・ 収入が経費を上回り補助対象外となっている園に対し、当該事業を活用し、保護者の負担軽減や人員配置等を充実し、預かり保育における保育環境等の向上を促す必要がある。

・ 年度の途中で、市町村の一時預かり事業を受託できない園があれば、当該事業を活用できないか確認を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 年度当初に説明会を実施し、補助要件について周知を行う。

・ 補助金ヒアリングにおいて各園の現状を把握し、保育料の見直しや保育士等の人員配置を促すことにより、子育て支援の更なる充実に繋げる。

・ 市町村の一時預かり事業を受託できない場合は、当該事業が活用できないか確認し、補助金活用を促す。

様式1(主な取組)

活動指標名	助成園児数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24	33	44	54	41	26	100.0%	23,518	順調	<p>私立幼稚園において障害のある幼児を受け入れた園に対し、受け入れ幼児数に応じて助成を行い、特別支援教育を担当する教員の配置や、教材の充実を促した。また、発達の気になる幼児についての相談体制を整備するため、巡回アドバイザーを活用するよう周知を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値26人に対し、41人の受け入れに対し助成を行い、順調に取り組んでいる。私立幼稚園において障害のある幼児を受け入れた園に助成を行うことで、特別支援教育を担当する教員の配置や教材の充実が促進された。また、当該事業を活用してもらうために、発達の気になる幼児についての相談先として巡回アドバイザーを活用するよう周知することで、私立幼稚園における専門的なサポートが図られた。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・研修や巡回アドバイザー等の情報提供を速やかに行う。 ・巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促す。 ・障害のある幼児やその保護者を総合的に支援するため、幼稚園だけで対応を行うのではなく、市町村や対象機関との連携を引き続き促す。 ・補助事業についての説明会を行う。 								<ul style="list-style-type: none"> ・園に訪問し、発達の気になる幼児についての助言を行う巡回アドバイザーの活用についての周知を行った。 ・幼稚園の教諭に対し、教育庁が開催する特別支援教育の研修等の情報提供を行い参加を呼びかけた。 ・ヒアリングの際に、市町村や支援機関等の連携状況を確認し、連携を促した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・巡回アドバイザーや各関係機関、園内研修等を通じて、子どもたちへの理解や支援の体制が深まった。

○外部環境の変化

・発達障害の疑いがある幼児の保護者が、診断してもらうことを拒むことが多々あり、保護者の理解が得られないため、補助の要件である障害を有することの根拠資料(診断書や意見書)の提出ができず、園に補助できない事例がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修の情報提供の迅速化や、巡回アドバイザーの活用を定期的に促す必要がある。
- ・巡回アドバイザー等の活用により、保護者に対し、園や教諭の主観的な意見だけでなく、専門的な知見からの所見等を伝える必要がある。
- ・補助対象経費や要件について、説明会を行う等、改めて園に対して周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・研修や巡回アドバイザー等の情報提供を速やかに行う。
- ・巡回アドバイザーを活用している園の取組事例等を各園に紹介し、まだ活用していない園に対し活用を促す。
- ・障害のある幼児やその保護者を総合的に支援するため、幼稚園だけで対応を行うのではなく、市町村や対象機関との連携を引き続き促す。
- ・補助事業についての説明会を行う。